

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530269

研究課題名（和文） フィリピン ICT サービス産業の政治経済学—ICT 主導型経済成長の可能性と限界

研究課題名（英文） The Political Economy of the Philippine ICT Service Industries: Possibilities and limits of ICT-led Economic Growth

研究代表者

森澤 恵子（MORISAWA KEIKO）

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・教授

研究者番号：60137180

研究成果の概要（和文）：（1）フィリピンで急成長している ICT サービス産業の現地調査（サービスの特徴、種類、規模、成長動向、企業の経営戦略・労務管理、政策支援、業界の活動等）を通して、この産業と企業の実態を明らかにした。（2）ICT サービス産業の途上国の経済発展に及ぼすインパクトについて最新の理論的・実証的研究をサーベイし、（1）の調査を踏まえ、フィリピンにおける ICT サービス産業主導型経済成長（経済発展）の可能性について考察した。

研究成果の概要（英文）：（1）I identified the characteristics, categories, scales, growth trends and HR & business management of the Philippine ICT Services Industries based on the field research in the Philippines. （2）I explored the latest articles which analyzed the economic and social impacts of ICT services industries in the developing countries. （3）Based on the above researches, I analyzed the possibilities of the ICT services-led growth in the Philippines.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：フィリピン、IT-BPO 産業、ICT サービス産業、ICT 主導型経済成長、コンタクトセンター、アウトソーシング、オフショア、KPO

1. 研究開始当初の背景

2001 年の IT バブルの崩壊後、米国の ICT サービス産業のアウトソーシングとオフショアリング（O&O: Offshoring & Outsourcing）が大きく進展し、インドを始めとするアジアへのオフショアリングも急増する。その過程で欧米諸国での O&O に関する経営学的研究が進むとともに、受入国（発展途上国）での O&O の経営実態・労務

管理の事例研究もおこなわれる。しかしオフショアリングが受入国でどのように進展・発展しうるのか、途上国の経済発展にどのようなインパクトを与えるのかについての理論的・実証的研究——産業内での高度化、産業発展への連鎖・波及効果、その発展の政治経済学的分析——は非常に少ない。ICT サービス産業の途上国経済へインパクトについてはインドを対象にした研究を除けば、その研

究はまだ緒に就いたばかりであった。申請者は10年以上も前からフィリピンのICTハード産業の研究を進め、ICTソフト産業へと研究の範囲を広げてきた。その過程でフィリピンのICTサービス産業が急成長している事態に遭遇した。その成長速度の速さと産業規模の拡大を目の当たりにして、フィリピンにおけるICTサービス産業を雇用創出効果だけから見るのではなく、インドのICTサービス産業の高度化やさらにはアイルランドや北欧のICT主導型経済成長の事例を参考にして、産業発展の契機として位置づけることができなかと考えるようになった。ICT主導型経済成長の政治経済学的分析としては、アイルランドの研究や北欧諸国の経済成長をICT主導型経済成長モデルとするボワイエの研究があるが、それらはヨーロッパ先進国の経済発展モデルの研究であり、途上国での分析は適用範囲外であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、フィリピンにおけるICTサービス産業（オフショア生産）の急成長がフィリピン経済に与える影響について、産業論的視角と政治経済学的視角の双方から考察することである。

本研究では今後も大きく増加すると予測される途上国でのオフショア生産が、その受入国である発展途上国にどのようなインパクトを与えるのかを、フィリピンのICTサービス産業の現地調査に基づいて考察する。人口小国の北欧先進国やインドのICT産業の発展（低付加価値から高付加価値へ、国内のICT企業グループの生長、政府支援等）の研究等も参考にして、フィリピンにおけるICTサービス産業主導型経済成長（経済発展）の可能性、課題、限界等について実証的・理論的に研究する。

3. 研究の方法

本研究ではフィリピンでのICTサービス産業（オフショア生産）の現地調査と、ICTサービス産業に関する文献のサーベイという2つの研究方法に基づいて行った。（1）第1にフィリピンのICTサービス産業の現状、特に2008年の米国発金融危機以降のICTサービス産業の展開について現地調査を行った。現地調査の方法として1つはオフショア企業への訪問とそのCEOやシニア・マネージャーへのインタビューであり、2つは主要関連機関への訪問と情報収集及び代表者へのインタビューという方法を取った。具体的にはフィリピンICTサービス産業の規模と産業上の特徴、今後の成長動向、サービスの内容、企業の経営・労務管理、フィリピンのICT政策の詳細、ICT政策の立案・実施の最高の責任機関（CICT：Commission on ICT）の権限、

機能、ケイパビリティについて、さらにICT人材育成の現状と諸課題等についてBPAP

（Business Processing Association of the Philippines）やそれぞれの関連機関でインタビュー調査を行った。（2）第2にフィリピンICTサービス産業の政治経済学的分析のための理論的枠組みの構築のための文献サーベイを行った。ICTサービス産業の特性（特に製造業とは異なる）、欧米系のビジネス・サービス多国籍企業のアウトソーシングとオフショアリングのダイナミズム、グローバル・バリューチェーン（Global value Chain: GVC）・アプローチによるオフショアサービス産業の研究、インドのICTサービス産業の研究等に関する最新の諸研究をサーベイした。

4. 研究成果

（1）フィリピンICTサービス産業の現状；2009年度から2011年度における数回の現地調査を通して明らかになった点は以下の通りである。①フィリピンで唯一の高成長産業：フィリピンのICTサービス産業は2007・2008年の米国発の国際金融危機以前は年間50%の成長率で増加していたが、2008年、2009年と連続して、成長率を低めた。BPAPと政府の協力によって作成された「Offshoring & Outsourcing Philippines Roadmap 2010」では、2010年までに、フィリピンICTサービス産業の雇用を100万人、輸出収入を130億ドル、世界のオフショア市場の10%が目標とされたが、その達成は困難となった。しかし、ICTサービス産業はその揺籃期の高成長時代を終えたとは言え、2011年度は年成長率24%、総売上額109億ドル、64万人の雇用を生み出し、GDP比で5%のシェアを占める産業となった。BPAPは今後、数年間は年間15%から25%の成長率を予想しており、フィリピンにおける唯一の高成長産業である。②コールセンター（コンタクトセンター）の突出した地位：フィリピンのオフショア生産の約7割がコールセンターである。2011年にはコールセンターのオフショア拠点として、インドを抜いて世界1位となった。現地のコールセンターでのインタビューを通して明らかになった点は、コールセンターと一口に行っても、幾つものバリエーションがあり、単に低付加価値、低技術・技能とは言えない点、フィリピンではコンタクトセンターの中でより中位な技能・能力を必要とするサービスが大きく増加している点である。③オフショア拠点の急速な地方都市への展開：フィリピン政府がBPAPと協力して推進しているICTサービス産業の地方展開計画である、Next Wave Cities計画が大きく進んでいる。マニラ以外にセブ、ダバオ、イロイロ、バコロドのオフショア企業を数多く訪れ、インタビューする機会を持ったが、地方都市

における ICT サービス産業はまさに急成長している。④ KPO (knowledge Processing Outsourcing) と呼ばれる専門知識が必要とされる高付加価値のオフショア (会計、金融、法務、医療・ヘルスケア関連サービス等) も大きく増加している。

(2) フィリピン ICT サービス産業をめぐる政治経済学; ①2010年にフィリピンの政権はアロヨ政権からアキノ政権に替わった。アロヨ政権時代、ICT サービス産業は極めて新しい産業であり、フィリピンの有力家族、政治家、既存の企業グループのほとんどはこの新しい産業に関して、知識や利害関係を持たなかった。アロヨ大統領は有効な雇用創出源として ICT サービス産業を重要視し、大統領直属の CICT (ICT 委員会) が設立され、民間の産業協会である BPAP と協力して ICT サービス産業の優遇策や Next Wave Cities 計画が進められた。しかしアキノ政権になって CICT は大統領直属の委員会から 科学技術省の下部機関へと格下げされた。アキノ政権の「中期開発計画」においても ICT サービス産業の注目度は高くなく、サービス産業としては、観光業のほうが重視されている。②しかしアキノ大統領の時期になると、ICT サービス産業の高成長の持続とその規模の拡大は誰にも目にも明らかになり、有力政治家や有力家族らが注目し始め、ICT サービス産業をめぐる利権競争が生まれつつある。アロヨ政権下で長年ペンディングにされてきた ICT 省設立の法案が、ようやく 2011 年の 12 月に下院で通過したが、ICT 省の設立に向けて水面下での政治的経済的駆け引きが予測される。③フィリピン ICT サービス産業の今後は、1 面では、この産業をめぐる政治経済学のベクトルがどのように動くかで影響を受けると考えられる。たとえば、現時点で目指されているフィリピンの ICT サービス産業の高付加価値化は高度人材育成の進展、高付加価値のオフショア企業の誘致等に大きく依存するが、そのためには官民一体となった支援が成功のための重要なファクターと考えられる。しかし他方、フィリピンのオフショア生産の受入は、アロヨ政権とアキノ政権との政策スタンスの相違があるにも関わらず、米国発の金融危機以降も高水準で経過している。これは米国をはじめ海外からのオフショアが依然高水準で推移していることと示すと同時に、フィリピンの ICT サービス産業は国内の政策支援よりもむしろ海外の需要の方に大きく左右されていることを示している。ただし今後フィリピンが単なるコールセンターの基地からより高度の KPO の受け入れ基地へと成長していく上で、国内の高度人材の育成が不可欠となり、この点で政府支援、PPP (Public Private Partnership) が一層重要となるであろう。地方 ICT サービス産業の地方展開に

も PPP が重要なキーポイントとなり、ICT サービス産業の今後の展開を洞察するうえで、政治経済学的考察が一層重要となろう。

(3) 先行研究に見る、ICT サービス産業の経済発展へのインパクトの評価; アロヨ政権下では雇用創出効果と地方都市への分散に着目して ICT サービス産業が評価された。しかし世銀や ADB (アジア開発銀行) は MDG (Millennium Development Goals) や包括的成長 (Inclusive Growth) を重視しているため、オフショアによる経済成長に対しては貧困層の雇用を生み出さず、所得格差を拡大するとして、ICT サービス主導型成長に対しては高い評価を与えていなかった。しかし、2011年にはフィリピンの ICT サービス産業が総売上額 109 億ドル、総雇用 64 万人、GDP 比で 5% のシェアを占める産業と成長し、他方で製造業やサービス産業 (観光業も含む) の成長が停滞しているという状況の中で、世銀や ADB の中でも ICT サービス産業のフィリピン経済への全体的なインパクトが再考察される状況が生み出されつつある。ICT サービス産業による間接雇用創出効果、雇用創出による関連部門波及効果、税収の増加、オフショア生産のグローバルバリューチェーン (GVC) への上位への移行の可能性等に関する論文が出ている。世銀、ADB、UNCTAD 等の国際開発機関や米国の研究機関 NBER (National Bureau of Economic Research) 等による、ICT サービス産業の社会的・経済的インパクトに対する評価がここ数年間の間に変化し、ICT 主導型経済成長の可能性を否定する方向ではなく肯定する方向 (人口周密国のアジアにおいても) に動いている。

GVC アプローチでの研究を集中的に行っている Duke 大学の Center on Globalization, Governance & Competitiveness では ICT サービス産業をオフショアサービス産業と呼んで、インドを始め、フィリピンやチリ等でのオフショアサービス産業の事例研究をし、その経済的・社会的上昇 (Up Grading) の事例研究が進められている。フィリピンでも BPAP が、いかにコンタクトセンターの拠点からより専門性の高い高付加価値のサービス拠点へ移行できるかという問題意識から、GVC アプローチに着目している。しかし、GVC アプローチは、オフショアサービス産業の GVC が他の製造業、エレクトロニクスや自動車の GVC とは大きく異なっている点も示している。VC (価値連鎖) がグローバルに展開している点では同じであるが、オフショアサービス産業はエレクトロニクスや自動車と比較して、VC の連結点が少なく、階層的な企業間ネットワークが少ないという点である。この点から見て企業間波及効果も小さい。オフショアサービス産業のフィリピン経済への波及効果を最大限にするためには、単に付加価値の

Upgrading を狙うだけでなく、現在フィリピンで大きな雇用を生み出しているより低価値のサービスとされるコールセンターも同時に一層拡大していく方向が必要と考えられる。以上が本研究期間に行ったフィリピン ICT サービス産業の現地調査と先行文献研究による研究成果である。

東アジアにおける急速な経済発展が二次産業、とりわけ製造業の急速な成長によって牽引されたという見解が広く支持されている中で、フィリピンのような製造業に競争優位を持たない経済が、いかに経済発展の道を切り開くことができるのか？東アジアにおける製造業主導型経済成長とは異なるオルターナティブな成長経路は可能か？アジアにおいてサービス主導型成長、特に ICT サービス主導型成長は可能か？という問題意識に導かれて、本研究は進められた。現在その解答はまだ与えられていない。今後一層の実証研究の積み重ねと理論研究の深化が要請される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 森澤恵子、フィリピンオフショア受託生産の急成長と地方展開、世界経済評論、査読なし、55 巻 6 号、2011、19-24
- ② 森澤恵子、フィリピン ICT サービス産業の地方展開、季刊経済研究、査読なし、32 巻 3・4 号、2010、1-42
- ③ 森澤恵子、東南アジアにおける ICT サービス産業の新展開、季刊経済研究、査読なし、32 巻 1・2 号、2009、63-93

[学会発表] (計 1 件)

- ① 森澤恵子、東南アジアにおける ICT サービス産業の新展開—グローバルソーシングとニアショアリングの狭間で—、日本国際経済学会全国大会、2010 年 10 月 17 日、大阪大学

[図書] (計 1 件)

- ① 森澤恵子他、東洋経済、アジア経済読本 第 4 版 第 8 章フィリピン—経済成長への新たなチャレンジ、2009 年、187-214

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森澤 恵子 (MORISAWA KEIKO)
大阪市立大学・大学院創造都市研究科・
教授
研究者番号：60137180

(2) 研究分担者

なし
(3) 連携研究者
なし